

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：26402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01447

研究課題名(和文) 選挙タイミングの決定要因とその帰結：民主制と独裁制の垣根を超えた包括的分析

研究課題名(英文) Causes and Consequences of Election Timing: Comparative Analysis of Autocracies and Democracies

研究代表者

矢内 勇生 (Yanai, Yuki)

高知工科大学・経済・マネジメント学群・准教授

研究者番号：50580693

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、選挙実施時期の決定要因と、時期変更の帰結について、民主制だけでなく独裁制も対象にし分析を行った。独自のデータを収集し、それを用いて研究を進めた。任期が固定されている大統領制の選挙タイミングは先行研究では注目されてこなかったが、独裁制まで分析対象を拡大すると、大統領制でも選挙タイミングの変更が珍しくないことがわかった。先行研究では政府が選挙に勝ちやすい好況期に選挙が起こりやすいとされてきたが、独裁制・大統領制まで含めて分析すると、危機に際してあえて選挙を実施することで政権を維持しようとする可能性があることも示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

選挙における最大の関心事は、誰が勝ち、どのような政権が生まれるかという選挙結果であり、選挙結果に影響を及ぼす要因は多数存在する。そのうちの1つが選挙タイミングである。選挙をいつ行うかによって、選挙結果は変わりうる。実施時期によって選挙結果が変わるとすれば、再選を目指す与党は勝ちやすい時期に選挙を実施することを望み、議院内閣制における選挙タイミングは政権与党によって都合よく操作される可能性がある。さらに、選挙タイミングが有権者の選挙に対する評価にも影響を与え、選挙の正当性を揺るがすかもしれない。本研究は、タイミングという観点から民主制と独裁制において選挙が果たす役割を再検討する。

研究成果の概要(英文)：We have studied the causes and consequences of election timing not only for democracies but also for autocracies. We collected original data and analyzed them in the study. Previous studies have not focused on the timing of elections in presidential systems with fixed terms of office. By expanding our attention to dictatorships, we found that changes in the timing of elections are not uncommon even in presidential systems. While previous studies have shown that elections are more likely to occur during boom periods when governments are more likely to win elections, the analysis including dictatorships also showed that governments may try to maintain power by holding elections in times of crisis.

研究分野：政治学

キーワード：選挙タイミング 比較政治学 選挙 議会制と大統領制 民主制と独裁制 議会の解散 世論 選挙操作

1. 研究開始当初の背景

選挙における最大の関心事は、誰が勝ち、どのような政権が生まれるかという選挙の結果である。選挙結果に影響を及ぼす要因の1つが選挙タイミングである。選挙をいつ行うかによって選挙結果は変わりうる。実施時期によって選挙結果が変わるとすれば、再選を目指す与党は、自らが勝ちやすい時期に選挙を実施したいはずであり、議院内閣制における選挙タイミングは与党によって都合よく操作される可能性がある。さらに、選挙タイミングが、選挙結果だけでなく有権者の選挙に対する評価にも影響を与え、選挙の正当性を左右するという懸念が存在する。

政権与党が選挙に勝ち易いタイミングとは、いつだろうか。この疑問に答えるため、選挙タイミングと景気循環の関係についての研究が蓄積されてきたが、先行研究では独裁制の選挙が分析対象となることはほとんどなかった。しかし、選挙は民主制に固有の政治制度ではない。独裁制でも選挙を行う「選挙独裁制」と呼ばれる政治体制に分類される国も増えてきた。独裁制を理解するために選挙研究が必要になってきたのと同時に、選挙そのものを理解するために、民主制の選挙だけでなく、独裁制の選挙も合わせて包括的に分析する必要が出てきた。

選挙タイミングが選挙結果に影響を及ぼし、選挙タイミングを政権与党が操作できるとしても、選挙タイミングの変更が具体的にどのような便益を与党にもたらすかは、はっきりわかっていない。先行研究の対象は欧州の民主制諸国に限定されており、それ以外の地域の民主制諸国や独裁制での効果は明らかにされていない。さらに、大統領選挙における独裁者の勝利確率や野党による選挙ボイコット、政権内部からのクーデタの発生など、重要な政治的帰結への影響も判明していない。

これらに加えて、選挙タイミングの変更が有権者の政治態度や行動にどのような影響を与えるかについても未解明な点が多い。

そこで、次の3つの間に答えることを目的に本研究を開始した。第一に、選挙タイミングの決定要因は何か。第二に、選挙タイミングの変更が政権与党にどのような便益を与えるか。第三に、選挙タイミングの変更は、有権者の政権与党あるいは選挙そのものに対する評価にいかなる影響を及ぼすのか。本研究は、これらの間に取り組んだ。

2. 研究の目的

本研究は、選挙タイミングの決定要因と、選挙タイミングの政治的帰結の両者を理解することを目指してきた。具体的には、次の3つを明らかにすることを目的とした。第一に、選挙タイミングの決定要因を明らかにする。政府は、いかなる状況で選挙タイミングを予定の期日から変更するのだろうか。議院内閣制の国家を比較したとき、民主的な政府と独裁的な政府の選挙タイミングの決定要因に違いはあるのだろうか。独裁制国家どうしを比較したとき、議院内閣制の政府と大統領制の政府は、同じ要因によって選挙タイミングを決めるのだろうか。選挙制度による違いはないだろうか。さらに、独裁制国家における選挙タイミングの変更は、暴力や票の買収などの他の選挙操作(不正)手段とどのような関係にあるのだろうか。これらの疑問に答える。

第二に、収集・整備したデータの統計的分析と事例研究によって、選挙タイミングが選挙結果などのマクロな政治現象に与える影響を明らかにする。選挙タイミングの変更は、議会選挙の得票率・議席率や大統領選挙での得票率・勝利確率にどのような影響を与えるのだろうか。市民による抗議運動や、野党による選挙ボイコットへの影響はあるだろうか。政権内部のクーデタの発生確率は、選挙タイミングによって変わるだろうか。選挙後の政権連立交渉への影響はないだろ

うか。これらのマクロな政治的帰結に対する、選挙タイミングの影響を明らかにする。

第三に、選挙タイミングが有権者の政治態度や行動などに与える影響を明らかにする。選挙タイミングの変更は、有権者の政府に対する評価を変えるだろうか。選挙が予定通りに実施されないことによって、有権者の選挙に対する信頼度が下がったり、選挙への参加率が低くなったりすることはないだろうか。さらには、政治体制そのものに対する不満が高まることはないだろうか。これらのミクロな帰結を、選挙タイミングデータと世論調査データを合わせて分析することで明らかにする。

3. 研究の方法

まず、独自データの収集整備を行った。世界中の国をカバーした長期にわたる選挙タイミングデータが完備されていなかったため、独自にデータを収集し、分析するための準備を行った。

それと並行して理論枠組みを検討した。選挙タイミングの先行研究では取り上げられてこなかった独裁制下の選挙や大統領選挙におけるタイミング変更もあわせて包括的に分析するために、選挙タイミングの変更を選挙操作の一類型として捉えるという方針で理論的な検討を行った。また、「タイミング」がもつ意味について、時間としてのタイミングと、状況としてのタイミングという2つの側面から検討した。

収集したデータセットを用いて、選挙タイミングの決定要因と、それがマクロな政治的帰結に及ぼす影響についての統計分析を行った。研究の途中経過を研究会や学会等で報告し、他の研究者からのコメント踏まえて論文の改稿作業を進めた。

選挙タイミングが有権者の態度・行動に及ぼす影響を検証するために、既存の世論調査データを統合し、統計的に分析した。さらに、選挙タイミングの変更が有権者に及ぼす因果効果を推定するために、オンライン上でのサーベイ実験を複数回実施した。

4. 研究成果

まず、国家間の比較分析を中心とする統計的因果推論を行うためのデータセットの整備を行った。選挙タイミングの変更を正確に捉えるために、選挙が元々予定されていた日付と実際に選挙が行われた日付を、第二次世界大戦後の期間についてできるだけ包括的に収集した。当初の予定通りに実施されなかった選挙については、その理由を調べてデータセットに記録した。さらに、選挙タイミングと関連しそうな変数についても収集・整理した。収集したデータセットは、Election Timing across Autocracy and Democracy (ETAD) としてRのパッケージにまとめ、公開する準備を整えた。

次に、収集したデータを用いて選挙タイミングの決定要因に関する研究を進めた。これまでの選挙タイミング研究では、定義上任期が固定されている大統領制のタイミングは対象外とされてきたが、独裁制まで分析対象を拡大すると、大統領制でも選挙タイミングの変更が珍しくないことが明らかになった。また、先行研究では政府が選挙に勝ちやすい好況期に選挙が起こりやすいのではないかと考えられてきたが、独裁制・大統領制まで含めて分析すると、危機に際してあえて選挙を実施することで政権を維持しようとする傾向が確認された。

新型コロナウイルスの流行という、研究開始時に想定していなかった自体が発生し、コロナ禍の影響により選挙タイミングを変更する事例や、選挙の実施によって感染状況に影響が出たのではないかと疑われるような例が観測されたため、新型コロナウイルスと選挙タイミングの関係についての研究も追加で実施した。その結果、民主制国家では選挙の前後で感染症対策に大きな変化が見られない一方、独裁制国家では選挙前に規制を緩め、選挙後に規制を厳しくするとい

う傾向が確認された。また、感染状況が悪い時期には有権者の優先事項が感染症対策になり、それが政府与党の支持率を下げる一方、感染状況が改善すると感染症対策に対する需要が低下するとともに、政府に対する支持が回復する傾向が確認された。そのため、感染状況が良い時期に選挙タイミングを合わせる事ができれば、政府与党にとって有利な選挙になる可能性が示唆された。

最後に、選挙タイミングの変更が有権者の政治的な態度や意見に及ぼす影響を検討するため、オンライン上でサーベイ実験を複数回行った。その結果、タイミングの変更そのものが有権者の選挙自体に対する評価や政府の信頼性に与える影響は限定的であることが示された。その一方で、どのような状況下で選挙が実施されるかが選挙の正当性に関する有権者の意見に影響を与えており、「選挙をいつ実施するか」が、選挙結果だけでなく、政治体制の安定性にも影響を及ぼしうることが示唆された。より具体的には、与党の支持者は与党が勝ちやすい時期に行われる選挙を歓迎するが、野党の支持者はそのような機会主義的選挙を不公正な選挙と認識する傾向が確認された。しかし、任期途中で議会を解散して早期選挙を実施すること自体に対する反発はほとんど見られないことがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計24件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 12件）

1. 発表者名 Yuki Yanai
2. 発表標題 Fed up with Elections?
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 清水直樹
2. 発表標題 選挙タイミングの変更による現政権の利益：民主制と独裁制の比較分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 矢内勇生, 東島雅昌
2. 発表標題 独裁制における選挙タイミング：独裁者はなぜ経済危機下で選挙を行うのか
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hidekuni Washida
2. 発表標題 Costs of Calling Unscheduled Elections in Autocracies
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東島雅昌
2. 発表標題 カザフスタンにおけるサーベイ実験データの暫定的分析：二頭体制、抗議運動、移民そしてCOVID-19への市民の認識
3. 学会等名 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 客員研究員セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Higashijima, Masaaki, and Yuki Yanai
2. 発表標題 Election Timing in Autocracy: When Do Dictators Call Elections?
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Higashijima, Masaaki, and Yuki Yanai
2. 発表標題 Election Timing in Autocracy: When Do Dictators Call Elections?
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shimizu, Naoki
2. 発表標題 The Effect of Election Timing on Electoral Performance: An Analysis of Japanese Elections
3. 学会等名 European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Washida, Hidekuni
2. 発表標題 Electoral Manipulation and Political Participation in Malaysia
3. 学会等名 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水直樹
2. 発表標題 選挙に良い結果を与えるのは経済状況か支持率か:日本の選挙データを用いた選挙タイミングと選挙結果の分析
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaaki Higashijima, Naoki Shimizu, Hidekuni Washida, and Yuki Yanai
2. 発表標題 Structures of Contention and Mass Reactions to Election Timing Maneuvering: Evidence from a Conjoint Experiment in Japan
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hidekuni Washida and Yuki Yanai
2. 発表標題 Election Timing and Government Response to COVID-19
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masaaki Higashijima, Hisashi Kadoya, Yuki Yanai
2. 発表標題 Off-Schedule Elections and Popular Attitudes: Dynamic Effects of Election Timing Maneuvering on Public Support
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sohei Shigemura and Yuki Yanai
2. 発表標題 Fed up with Elections? A Natural Experiment Using By-elections
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 清水直樹, 矢内勇生, 鷺田任邦, 東島雅昌
2. 発表標題 民主制と独裁制の垣根を越えた選挙タイミングの包括的分析: Election Timing across Autocracy and Democracy
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masaaki Higashijima
2. 発表標題 Mass Reactions to Endogenous Election Timing: Evidence from Conjoint Experiments in Japan
3. 学会等名 JPOSS (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Naoki Shimizu
2. 発表標題 Does Manipulating Election Timing Benefit Incumbent Governments? An Analysis of Election Timing and Electoral Results in Democracies and Autocracies
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鷲田任邦, 今井真士
2. 発表標題 議会解散権の形式的設計と実質的運用：議院内閣制における早期選挙と経済状況
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hidekuni Washida
2. 発表標題 Opportunistic Election Timing and Opposition Coordination
3. 学会等名 International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東島雅昌, 清水直樹, 矢内勇生, 鷲田任邦
2. 発表標題 Growth or Virus? Electoral Cycles of Government Policies during the Pandemic
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Jinhyuk Jang and Yuki Yanai
2. 発表標題 Moralized Attitudes toward Election Timing
3. 学会等名 実験社会科学カンファレンス
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Jinhyuk Jang and Yuki Yanai
2. 発表標題 Moralized Attitudes toward Election Timing
3. 学会等名 JSQPS
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hidekuni Washida and Yuki Yana
2. 発表標題 Election Timing and Autocrats' Response to the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 日本大学法学部政治経済学科 研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 清水直樹, 東島雅昌
2. 発表標題 Growth or Virus? Anti-Virus Policy, Fiscal Stimulus, and Democratic Advantages in the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 日本大学法学部政治経済学科 研究会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Robert J. Pekkanen, Steven Reed, and Daniel M. Smith	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 400
3. 書名 Japan Decides 2021: The Japanese Genral Election, Ch.15	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	東島 雅昌 (Higashijima Masaaki) (10756349)	東北大学・情報科学研究科・准教授 (11301)	
研究分担者	清水 直樹 (Shimizu Naoki) (20508725)	高知県立大学・文化学部・准教授 (26401)	
研究分担者	鷺田 任邦 (Washida Hidekuni) (50744893)	東洋大学・法学部・准教授 (32663)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------